

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	近畿車輛株式会社
【英訳名】	THE KINKI SHARYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 下 逸 夫
【本店の所在の場所】	東大阪市稲田上町2丁目2番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 益 田 浩
【最寄りの連絡場所】	東大阪市稲田上町2丁目2番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長 益 田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 3 四半期 連結累計期間	第104期 第 3 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	13,870	31,853	22,103
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,328	1,465	2,986
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,803	1,249	3,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	2,102	470
純資産額 (百万円)	30,183	32,818	30,718
総資産額 (百万円)	52,675	51,837	54,150
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	26.20	18.15	48.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	63.3	56.7

回次	第103期 第 3 四半期 連結会計期間	第104期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.19	6.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が318億5千3百万円（前第3四半期連結累計期間売上高138億7千万円）と前年同期に比べ179億8千3百万円の増収となり、営業利益は15億4千9百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失14億6千9百万円）となりました。また、経常利益は14億6千5百万円（前第3四半期連結累計期間経常損失13億2千8百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4千9百万円（前第3四半期連結累計期間親会社株主に帰属する四半期純損失18億3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車や仙台市交通局向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は312億5千4百万円（前第3四半期連結累計期間売上高132億7千8百万円）となり、営業利益は16億8千8百万円（前第3四半期連結累計期間営業損失12億2千万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は5億9千9百万円（前第3四半期連結累計期間売上高5億9千2百万円）となり、営業利益は5億1千9百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益5億1千万円）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は518億3千7百万円（前連結会計年度末541億5千万円）と23億1千3百万円の減少となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少により、321億7千2百万円（前連結会計年度末363億4千6百万円）と41億7千4百万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価の上昇により、196億6千4百万円（前連結会計年度末178億3百万円）と18億6千万円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は190億1千8百万円（前連結会計年度末234億3千2百万円）と44億1千4百万円の減少となりました。流動負債は主に買掛金及び前受金の減少により、132億9百万円（前連結会計年度末178億6千4百万円）と46億5千4百万円の減少となりました。固定負債は58億8百万円（前連結会計年度末55億6千7百万円）と2億4千万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は328億1千8百万円（前連結会計年度末307億1千8百万円）と21億円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9千4百万円であります。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	28,289	132.8
合計	28,289	132.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	60,995	264.6	196,146	162.6
合計	60,995	264.6	196,146	162.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	31,254	235.4
不動産賃貸事業	599	101.2
合計	31,853	229.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

近畿車輛株式会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額			
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	鉄道車両 新台車枠工場	2,600	280	自己資金	平成28年 9月	延床面積 4,800㎡
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	鉄道車両 構体部品倉庫	1,300	24	自己資金	平成28年 9月	延床面積 1,500㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	69,083,597	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	69,083,597		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,589,000	68,589	同上
単元未満株式	普通株式 250,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,589	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式209株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	244,000		244,000	0.35
計		244,000		244,000	0.35

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156	6,069
受取手形及び売掛金	4,508	3,099
仕掛品	19,718	19,789
原材料及び貯蔵品	763	841
その他	2,210	2,379
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	36,346	32,172
固定資産		
有形固定資産	7,953	9,011
無形固定資産	83	80
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972	10,060
その他	863	581
貸倒引当金	69	69
投資その他の資産合計	9,767	10,572
固定資産合計	17,803	19,664
資産合計	54,150	51,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,408	5,233
未払法人税等	25	31
前受金	6,440	4,567
賞与引当金	316	139
製品保証引当金	637	572
受注損失引当金	1,066	243
その他	1,969	2,422
流動負債合計	17,864	13,209
固定負債		
退職給付に係る負債	2,448	2,398
その他	3,118	3,410
固定負債合計	5,567	5,808
負債合計	23,432	19,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	17,767	19,016
自己株式	98	100
株主資本合計	26,045	27,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,283
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	1,545	1,597
退職給付に係る調整累計額	431	368
その他の包括利益累計額合計	4,672	5,524
純資産合計	30,718	32,818
負債純資産合計	54,150	51,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,870	31,853
売上原価	12,885	27,602
売上総利益	985	4,251
販売費及び一般管理費	2,454	2,702
営業利益又は営業損失()	1,469	1,549
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	111	118
為替差益	12	-
雑収入	24	27
営業外収益合計	162	153
営業外費用		
支払利息	-	6
為替差損	-	132
雑支出	21	98
営業外費用合計	21	237
経常利益又は経常損失()	1,328	1,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,328	1,465
法人税、住民税及び事業税	21	161
法人税等調整額	453	54
法人税等合計	475	216
四半期純利益又は四半期純損失()	1,803	1,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,803	1,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,803	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	729
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	275	52
退職給付に係る調整額	165	63
その他の包括利益合計	1,739	852
四半期包括利益	64	2,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	2,102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	462百万円	558百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,278	592	13,870		13,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	13,278	593	13,871	0	13,870
セグメント利益又は損失()	1,220	510	709	759	1,469

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 759百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 759百万円
であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
7,776	4,845	887	361	13,870

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	31,254	599	31,853		31,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	31,254	600	31,854	0	31,853
セグメント利益	1,688	519	2,208	659	1,549

(注) 1 セグメント利益の調整額 659百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 659百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
14,992	15,061	316	1,483	31,853

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	26円20銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,803	1,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,803	1,249
普通株式の期中平均株式数(株)	68,844,534	68,840,011

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 8 日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。